

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【事業年度】	第104期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分しております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。また、これとは別に、財務諸表において、関係会社株式に関係会社出資が含まれていたため、別科目として表示いたしました。これらを訂正するため、平成24年6月26日に提出した第104期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - ③ 連結株主資本等変動計算書
 - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
製造原価明細書
- ③ 株主資本等変動計算書
重要な会計方針

注記事項

- (損益計算書関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	93,146	76,199	72,274	79,768	76,100
経常利益(百万円)	4,468	946	4,574	6,182	3,014
当期純利益(百万円)	2,481	269	2,340	3,189	1,037
包括利益(百万円)	—	—	—	2,858	293
純資産額(百万円)	34,682	30,881	33,890	37,054	36,197
総資産額(百万円)	71,417	59,321	65,244	67,872	70,171
1株当たり純資産額 (円 銭)	923 02	834 56	914 28	953 72	952 46
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	69 69	7 63	66 68	88 81	28 41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	69 66	—	—	—	—
自己資本比率(%)	45.83	49.47	49.16	51.54	49.40
自己資本利益率(%)	7.57	0.87	7.62	9.51	2.98
株価収益率(倍)	7.72	50.58	10.74	7.78	24.82
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,807	3,618	9,807	8,549	4,376
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△7,809	△4,610	△2,302	△5,323	△5,511
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,036	1,723	△3,738	△408	649
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	5,254	5,456	9,313	11,939	11,178
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]	4,357 [2,017]	4,840 [2,279]	5,301 [2,577]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	93,146	76,199	72,274	79,768	76,100
経常利益 (百万円)	4,408	784	4,423	6,011	2,853
当期純利益 (百万円)	2,445	173	2,250	3,087	856
包括利益 (百万円)	—	—	—	2,756	112
純資産額 (百万円)	34,061	30,163	33,082	36,145	35,106
総資産額 (百万円)	71,839	59,808	65,792	68,489	70,768
1株当たり純資産額 (円 銭)	905 50	814 14	891 25	928 92	922 49
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	68 69	4 90	64 12	85 97	23 45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	68 66	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.70	47.86	47.52	49.75	47.44
自己資本利益率 (%)	7.60	0.57	7.51	9.45	2.53
株価収益率 (倍)	7.83	78.77	11.17	8.04	30.06
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,807	3,618	9,807	8,549	4,376
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,809	△4,610	△2,302	△5,323	△5,511
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,036	1,723	△3,738	△408	649
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,254	5,456	9,313	11,939	11,178
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]	4,357 [2,017]	4,840 [2,279]	5,301 [2,577]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	64,149	56,822	53,379	59,729	56,186
経常利益 (百万円)	2,874	411	2,927	3,686	3,200
当期純利益 (百万円)	1,774	220	1,564	1,839	839
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	33,843	32,647	34,322	36,392	36,571
総資産額 (百万円)	55,604	50,232	56,202	56,812	61,853
1株当たり純資産額 (円 銭)	954 31	928 49	978 36	992 13	1,004 81
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円 銭)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)	17 00 (8 00)	19 00 (9 50)	19 00 (9 50)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	49 85	6 23	44 56	51 22	22 99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	49 83	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.86	64.99	61.07	64.06	59.13
自己資本利益率 (%)	5.19	0.66	4.67	5.20	2.30
株価収益率 (倍)	10.79	61.93	16.07	13.49	30.67
配当性向 (%)	31.1	192.5	38.2	37.1	82.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]	1,049 [889]	1,047 [977]	1,041 [1,089]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期、第104期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	64,149	56,822	53,379	59,729	56,186
経常利益(百万円)	2,814	249	2,776	3,515	3,040
当期純利益(百万円)	1,739	123	1,474	1,737	658
資本金(百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数(千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額(百万円)	33,221	31,929	33,515	35,483	35,481
総資産額(百万円)	56,026	50,719	56,751	57,429	62,450
1株当たり純資産額 (円 銭)	936 78	908 07	955 34	967 33	974 85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)	17 00 (8 00)	19 00 (9 50)	19 00 (9 50)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	48 85	3 50	42 00	48 38	18 03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	48 83	—	—	—	—
自己資本比率(%)	59.30	62.95	59.06	61.78	56.81
自己資本利益率(%)	5.18	0.38	4.50	5.04	1.85
株価収益率(倍)	11.01	110.27	17.05	14.28	39.09
配当性向(%)	31.7	342.8	40.5	39.3	105.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]	1,049 [889]	1,047 [977]	1,041 [1,089]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当期における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などにより企業の生産活動に大きな影響を及ぼし、非常に厳しい状況で推移いたしました。海外では、新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、タイ洪水被害の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

自動車業界におきましては、東日本大震災による生産の減少とタイ洪水被害の影響もあり、生産・販売ともに前年を下回る状況となりました。また、円高の継続やガソリン価格の高騰など厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、東日本大震災およびタイ洪水被害の影響による自動車メーカーの減産が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

当期の経営成績は、売上高は761億円（前期比4.6%減少）となりました。また、利益は、当社グループ全体で原価低減に取り組んでまいりましたが、経常利益は30億14百万円（前期比51.3%減少）、当期純利益は10億37百万円（前期比67.5%減少）となりました。

製品別では、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）は、ほぼ前年同期並みの売上げを確保いたしました。また、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）および車輻安全製品（シートベルト用）につきましては、いずれも前年同期と比べて売上げが減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

東日本大震災およびタイ洪水被害の影響により、取引先自動車メーカー各社からの受注が減少いたしました結果、売上高は419億62百万円（前期比4.2%減少）、セグメント利益は27億31百万円（前期比26.6%減少）となりました。

② 北南米

取引先自動車メーカー各社からの受注の減少により、売上高は168億45百万円（前期比8.7%減少）、セグメント利益は1億98百万円（前期比83.6%減少）となりました。

③ 中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移いたしました。円高による為替等の影響を受け、売上高は53億20百万円（前期比4.1%増加）、セグメント利益は2億71百万円（前期比49.3%減少）となりました。

④ アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水被害や円高による為替等の影響を受け、売上高は85億27百万円（前期比9.3%減少）、セグメント利益は5億20百万円（前期比60.3%減少）となりました。

⑤ 欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は34億47百万円（前期比14.3%増加）となりました。51百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により43億76百万円増加、投資活動により55億11百万円減少、財務活動により6億49百万円増加などの結果、当連結会計年度末には111億78百万円（前連結会計年度末比7億61百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が25億72百万円（前期比27億68百万円減）、減価償却費が41億36百万円（前期比1億82百万円減）、売上債権の増加による資金減が94百万円

（前期は10億72百万円の資金増）、たな卸資産の増加による資金減が24億80百万円（前期は18億48百万円の資金減）、仕入債務の減少による資金減が58百万円（前期は8億32百万円の資金増）、退職給付引当金の増加による資金増が5億55百万円（前期比1億70百万円増）、法人税等の支払による資金減が10億36百万円（前期比11億34百万円減）などにより、前年同期と比較して、41億73百万円減少して、43億76百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59億16百万円（前期比16億64百万円増）、投資有価証券の取得による支出15百万円（前期比9億92百万円減）、などにより、前年同期と比較して、1億88百万円増加して、55億11百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入18億2百万円（前期比25億16百万円増）、配当金の支払により6億94百万円（前期比30百万円減）、自己株式の取得による支出2億円などにより、前年同期と比較して、10億57百万円増加して、6億49百万円となりました。

（訂正後）

(1) 業績

当期における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などにより企業の生産活動に大きな影響を及ぼし、非常に厳しい状況で推移いたしました。海外では、新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、タイ洪水被害の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

自動車業界におきましては、東日本大震災による生産の減少とタイ洪水被害の影響もあり、生産・販売ともに前年を下回る状況となりました。また、円高の継続やガソリン価格の高騰など厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、東日本大震災およびタイ洪水被害の影響による自動車メーカーの減産が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

当期の経営成績は、売上高は761億円（前期比4.6%減少）となりました。また、利益は、当社グループ全体で原価低減に取り組んでまいりましたが、経常利益は28億53百万円（前期比52.5%減少）、当期純利益は8億56百万円（前期比72.3%減少）となりました。

製品別では、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）は、ほぼ前年同期並みの売上げを確保いたしました。また、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）および車輻安全製品（シートベルト用）につきましては、いずれも前年同期と比べて売上げが減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

東日本大震災およびタイ洪水被害の影響により、取引先自動車メーカー各社からの受注が減少いたしました結果、売上高は419億62百万円（前期比4.2%減少）、セグメント利益は25億71百万円（前期比27.6%減少）となりました。

② 北南米

取引先自動車メーカー各社からの受注の減少により、売上高は168億45百万円（前期比8.7%減少）、セグメント利益は1億98百万円（前期比83.6%減少）となりました。

③ 中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移いたしました。円高による為替等の影響を受け、売上高は53億20百万円（前期比4.1%増加）、セグメント利益は2億71百万円（前期比49.3%減少）となりました。

④ アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水被害や円高による為替等の影響を受け、売上高は85億27百万円（前期比9.3%減少）、セグメント利益は5億20百万円（前期比60.3%減少）となりました。

⑤ 欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は34億47百万円（前期比14.3%増加）となりましたが、51百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により43億76百万円増加、投資活動により55億11百万円減少、財務活動により6億49百万円増加などの結果、当連結会計年度末には111億78百万円（前連結会計年度末比7億61百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が24億11百万円（前期比27億57百万円減）、減価償却費が41億36百万円（前期比1億82百万円減）、売上債権の増加による資金減が94百万円（前期は10億72百万円の資金増）、たな卸資産の増加による資金減が24億80百万円（前期は18億48百万円の資金減）、仕入債務の減少による資金減が58百万円（前期は8億32百万円の資金増）、退職給付引当金の増加による資金増が7億15百万円（前期比1億59百万円増）、法人税等の支払による資金減が10億36百万円（前期比11億34百万円減）などにより、前年同期と比較して、41億73百万円減少して、43億76百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出59億16百万円（前期比16億64百万円増）、投資有価証券の取得による支出15百万円（前期比9億92百万円減）、などにより、前年同期と比較して、1億88百万円増加して、55億11百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入18億2百万円（前期比25億16百万円増）、配当金の支払により6億94百万円（前期比30百万円減）、自己株式の取得による支出2億円などにより、前年同期と比較して、10億57百万円増加して、6億49百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は701億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億99百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少7億61百万円、受取手形及び売掛金の減少2億42百万円、たな卸資産の増加20億65百万円、有形固定資産の増加6億60百万円、繰延税金資産の増加5億63百万円等であります。

負債合計は339億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億57百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少4億62百万円、借入金の増加14億29百万円、未払法人税等の増加11億63百万円、退職給付引当金の増加5億55百万円等であります。

純資産は361億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億58百万円減少しました。主な要因は当期純利益による増加10億37百万円、配当金支払による減少6億94百万円、自己株式の取得による減少2億円、その他有価証券評価差額金の増加2億54百万円、為替換算調整勘定の減少6億94百万円、少数株主持分の減少5億40百万円等によるものです。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により43億76百万円増加、投資活動により55億11百万円減少、財務活動により6億49百万円増加などの結果、当連結会計年度末には111億78百万円（前連結会計年度末比7億61百万円減）となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己資本比率	51.5%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	37.3%

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

上記の他、各キャッシュフローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュフロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイの洪水などの影響を大きく受け、新興国の景気拡大の影響もありましたが、前連結会計年度と比べて4.6%減少し、761億円となりました。

営業利益においては、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組んでまいりましたが、前連結会計年度と比べ、48.1%減少し、34億37百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、1億46百万円減少し、2億5百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、1億61百万円減少し、6億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて51.3%減少し、30億14百万円となりました。

特別損益においては、災害による損失4億92百万円等を計上したことにより、4億42百万円の損失を計上していません。

この結果、法人税・住民税及び事業税、過年度法人税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて67.5%減少し、10億37百万円となりました。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は707億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億79百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少7億61百万円、受取手形及び売掛金の減少2億42百万円、たな卸資産の増加20億65百万円、有形固定資産の増加6億60百万円、繰延税金資産の増加5億43百万円等であります。

負債合計は356億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億17百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少4億62百万円、借入金の増加14億29百万円、未払法人税等の増加11億63百万円、退職給付引当金の増加7億15百万円等であります。

純資産は351億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億38百万円減少しました。主な要因は当期純利益による増加8億56百万円、配当金支払による減少6億94百万円、自己株式の取得による減少2億円、その他有価証券評価差額金の増加2億54百万円、為替換算調整勘定の減少6億94百万円、少数株主持分の減少5億40百万円等によるものです。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により43億76百万円増加、投資活動により55億11百万円減少、財務活動により6億49百万円増加などの結果、当連結会計年度末には111億78百万円（前連結会計年度末比7億61百万円減）となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己資本比率	49.8%	47.4%
時価ベースの自己資本比率	37.4%	37.0%

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

上記の他、各キャッシュフローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュフロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイの洪水などの影響を大きく受け、新興国の景気拡大の影響もありましたが、前連結会計年度と比べて4.6%減少し、761億円となりました。

営業利益においては、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組んでまいりましたが、前連結会計年度と比べ、49.2%減少し、32億77百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、1億46百万円減少し、2億5百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、1億61百万円減少し、6億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて52.5%減少し、28億53百万円となりました。

特別損益においては、災害による損失4億92百万円等を計上したことにより、4億42百万円の損失を計上していません。

この結果、法人税・住民税及び事業税、過年度法人税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて72.3%減少し、8億56百万円となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	至誠監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	至誠監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	11,309
受取手形及び売掛金	13,347	※5 13,105
商品及び製品	2,856	3,223
仕掛品	2,259	2,928
原材料及び貯蔵品	4,367	5,396
繰延税金資産	424	953
その他	1,384	1,079
流動資産合計	36,706	37,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,016	※3 13,495
機械装置及び運搬具	※3 39,836	※3 41,206
工具、器具及び備品	6,252	7,043
土地	※3 3,915	※3 3,957
リース資産	199	233
建設仮勘定	1,389	1,423
減価償却累計額	△41,704	△43,605
減損損失累計額	△287	△478
有形固定資産合計	22,615	23,275
無形固定資産		
リース資産	113	115
その他	371	359
無形固定資産合計	484	474
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,968	※1 5,187
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	2,612	2,646
その他	487	596
投資その他の資産合計	8,067	8,430
固定資産合計	31,166	32,179
資産合計	67,872	70,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	※5 11,840
短期借入金	※3, ※4 4,072	※3, ※4 5,458
未払金	1,679	1,722
リース債務	82	87
未払法人税等	910	2,073
未払消費税等	183	90
賞与引当金	669	800
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
その他	790	1,327
流動負債合計	21,020	23,605
固定負債		
長期借入金	※3 1,927	※3 1,971
リース債務	160	141
退職給付引当金	7,508	8,063
役員退職慰労引当金	202	195
固定負債合計	9,797	10,370
負債合計	30,818	33,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,401	30,745
自己株式	△276	△476
株主資本合計	36,603	36,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益	△15	△37
為替換算調整勘定	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△2,082
少数株主持分	2,071	1,531
純資産合計	37,054	36,197
負債純資産合計	67,872	70,171

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	11,309
受取手形及び売掛金	13,347	※5 13,105
商品及び製品	2,856	3,223
仕掛品	2,259	2,928
原材料及び貯蔵品	4,367	5,396
繰延税金資産	424	953
その他	1,384	1,079
流動資産合計	36,706	37,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,016	※3 13,495
機械装置及び運搬具	※3 39,836	※3 41,206
工具、器具及び備品	6,252	7,043
土地	※3 3,915	※3 3,957
リース資産	199	233
建設仮勘定	1,389	1,423
減価償却累計額	△41,704	△43,605
減損損失累計額	△287	△478
有形固定資産合計	22,615	23,275
無形固定資産		
リース資産	113	115
その他	371	359
無形固定資産合計	484	474
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,968	※1 5,187
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	3,229	3,243
その他	487	596
投資その他の資産合計	8,684	9,027
固定資産合計	31,783	32,776
資産合計	68,489	70,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	※5 11,840
短期借入金	※3, ※4 4,072	※3, ※4 5,458
未払金	1,679	1,722
リース債務	82	87
未払法人税等	910	2,073
未払消費税等	183	90
賞与引当金	669	800
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
その他	790	1,327
流動負債合計	21,020	23,605
固定負債		
長期借入金	※3 1,927	※3 1,971
リース債務	160	141
退職給付引当金	9,035	9,751
役員退職慰労引当金	202	195
固定負債合計	11,324	12,057
負債合計	32,345	35,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	29,491	29,655
自己株式	△276	△476
株主資本合計	35,693	35,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益	△15	△37
為替換算調整勘定	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△2,082
少数株主持分	2,071	1,531
純資産合計	36,145	35,106
負債純資産合計	68,489	70,768

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高	79,768		76,100	
売上原価	※2 65,928		※2 64,883	
売上総利益	13,839		11,217	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,219		※1, ※2 7,780	
営業利益	6,620		3,437	
営業外収益				
受取利息	23		61	
受取配当金	67		80	
その他	262		64	
営業外収益合計	351		205	
営業外費用				
支払利息	230		210	
為替差損	384		333	
その他	176		85	
営業外費用合計	790		629	
経常利益	6,182		3,014	
特別利益				
固定資産売却益	※3 14		※3 17	
投資有価証券売却益	—		84	
前期損益修正益	16		—	
子会社清算益	—		63	
特別利益合計	31		165	
特別損失				
固定資産除却損	※4 239		※4 63	
前期損益修正損	83		—	
投資有価証券評価損	74		4	
減損損失	※5 287		※5 47	
子会社清算損	190		—	
災害による損失	—		492	
特別損失合計	872		607	
税金等調整前当期純利益	5,340		2,572	
法人税、住民税及び事業税	1,917		1,565	
過年度法人税等	—		732	
法人税等調整額	△154		△636	
法人税等合計	1,763		1,660	
少数株主損益調整前当期純利益	3,577		912	
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	387		△125	
当期純利益	3,189		1,037	

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	79,768	76,100
売上原価	※2 66,072	※2 65,020
売上総利益	13,695	11,080
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,246	※1, ※2 7,803
営業利益	6,449	3,277
営業外収益		
受取利息	23	61
受取配当金	67	80
その他	262	64
営業外収益合計	351	205
営業外費用		
支払利息	230	210
為替差損	384	333
その他	176	85
営業外費用合計	790	629
経常利益	6,011	2,853
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 17
投資有価証券売却益	—	84
前期損益修正益	16	—
子会社清算益	—	63
特別利益合計	31	165
特別損失		
固定資産除却損	※4 239	※4 63
前期損益修正損	83	—
投資有価証券評価損	74	4
減損損失	※5 287	※5 47
子会社清算損	190	—
災害による損失	—	492
特別損失合計	872	607
税金等調整前当期純利益	5,169	2,411
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,565
過年度法人税等	—	732
法人税等調整額	△223	△616
法人税等合計	1,694	1,681
少数株主損益調整前当期純利益	3,475	731
少数株主利益又は少数株主損失(△)	387	△125
当期純利益	3,087	856

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,577	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	※1, ※2 254
繰延ヘッジ損益	5	※1, ※2 △22
為替換算調整勘定	△622	※1, ※2 △851
その他の包括利益合計	△719	※1, ※2 △619
包括利益	2,858	293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,582	575
少数株主に係る包括利益	276	△282

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,475	731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	※1, ※2 254
繰延ヘッジ損益	5	※1, ※2 △22
為替換算調整勘定	△622	※1, ※2 △851
その他の包括利益合計	△719	※1, ※2 △619
包括利益	2,756	112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,480	394
少数株主に係る包括利益	276	△282

③【連結株主資本等変動計算書等】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,481		3,481
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,481		3,481
資本剰余金				
当期首残高		3,031		2,998
当期変動額				
自己株式の処分		△34		—
当期変動額合計		△34		—
当期末残高		2,998		2,998
利益剰余金				
当期首残高		27,875		30,401
当期変動額				
剰余金の配当		△664		△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—		2
当期純利益		3,189		1,037
当期変動額合計		2,525		345
当期末残高		30,401		30,745
自己株式				
当期首残高		△1,302		△276
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△200
自己株式の処分		1,026		—
当期変動額合計		1,026		△200
当期末残高		△276		△476
株主資本合計				
当期首残高		33,086		36,603
当期変動額				
剰余金の配当		△664		△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—		2
当期純利益		3,189		1,037
自己株式の取得		△0		△200
自己株式の処分		992		—
当期変動額合計		3,517		145
当期末残高		36,603		36,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,512	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△511	△694
当期変動額合計	△511	△694
当期末残高	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,012	△1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△462
当期変動額合計	△608	△462
当期末残高	△1,619	△2,082
少数株主持分		
当期首残高	1,816	2,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△540
当期変動額合計	255	△540
当期末残高	2,071	1,531
純資産合計		
当期首残高	33,890	37,054
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	3,189	1,037
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	△1,002
当期変動額合計	3,164	△858
当期末残高	37,054	36,197

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
当期首残高	3,031	2,998
当期変動額		
自己株式の処分	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	2,998	2,998
利益剰余金		
当期首残高	27,068	29,491
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	3,087	856
当期変動額合計	2,423	164
当期末残高	29,491	29,655
自己株式		
当期首残高	△1,302	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	1,026	—
当期変動額合計	1,026	△200
当期末残高	△276	△476
株主資本合計		
当期首残高	32,278	35,693
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	3,087	856
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
当期変動額合計	3,415	△36
当期末残高	35,693	35,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,512	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△511	△694
当期変動額合計	△511	△694
当期末残高	△3,023	△3,717
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,012	△1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△462
当期変動額合計	△608	△462
当期末残高	△1,619	△2,082
少数株主持分		
当期首残高	1,816	2,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△540
当期変動額合計	255	△540
当期末残高	2,071	1,531
純資産合計		
当期首残高	33,082	36,145
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	3,087	856
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	△1,002
当期変動額合計	3,062	△1,038
当期末残高	36,145	35,106

④【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,340		2,572
減価償却費		4,318		4,136
減損損失		287		47
のれん償却額		50		—
有形固定資産売却損益(△は益)		△14		△17
有形固定資産除却損		239		63
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△84
投資有価証券評価損益(△は益)		74		4
子会社清算損益(△は益)		190		△63
災害による損失		—		492
退職給付引当金の増減額(△は減少)		385		555
受取利息及び受取配当金		△90		△141
支払利息		230		210
売上債権の増減額(△は増加)		1,072		△94
たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,848		△2,480
仕入債務の増減額(△は減少)		832		△58
その他		△206		333
小計		10,858		5,475
利息及び配当金の受取額		89		143
利息の支払額		△227		△205
法人税等の支払額		△2,170		△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,549		4,376
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,252		△5,916
有形固定資産の売却による収入		14		574
投資有価証券の取得による支出		△1,007		△15
投資有価証券の売却による収入		—		84
その他		△78		△238
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,323		△5,511
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△666		1,654
長期借入れによる収入		720		1,161
長期借入金の返済による支出		△768		△1,013
自己株式の純増減額(△は増加)		992		△200
配当金の支払額		△664		△694
その他		△21		△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		△408		649
現金及び現金同等物に係る換算差額		△192		△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,626		△761
現金及び現金同等物の期首残高		9,313		11,939
現金及び現金同等物の期末残高		※1 11,939		※1 11,178

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,169	2,411
減価償却費	4,318	4,136
減損損失	287	47
のれん償却額	50	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△17
有形固定資産除却損	239	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△84
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	4
子会社清算損益 (△は益)	190	△63
災害による損失	—	492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	556	715
受取利息及び受取配当金	△90	△141
支払利息	230	210
売上債権の増減額 (△は増加)	1,072	△94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,848	△2,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	832	△58
その他	△206	333
小計	10,858	5,475
利息及び配当金の受取額	89	143
利息の支払額	△227	△205
法人税等の支払額	△2,170	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,549	4,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,252	△5,916
有形固定資産の売却による収入	14	574
投資有価証券の取得による支出	△1,007	△15
投資有価証券の売却による収入	—	84
その他	△78	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,323	△5,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△666	1,654
長期借入れによる収入	720	1,161
長期借入金の返済による支出	△768	△1,013
自己株式の純増減額 (△は増加)	992	△200
配当金の支払額	△664	△694
その他	△21	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,626	△761
現金及び現金同等物の期首残高	9,313	11,939
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,939	※1 11,178

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	97百万円	97百万円

(訂正後)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	97百万円	97百万円

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	1,413百万円	1,686百万円
従業員給料賞与	2,762	2,281
技術研究費	1,259	1,245
退職給付費用	133	288

(訂正後)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	1,413百万円	1,686百万円
従業員給料賞与	2,762	2,281
技術研究費	1,259	1,245
退職給付費用	160	312

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は永年勤続した従業員に対し功労金を支給する制度を設けております。

なお、当社は、平成24年1月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

移行に伴う影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△18,067	△19,470
(2) 年金資産 (百万円)	<u>7,725</u>	<u>8,552</u>
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	<u>△10,342</u>	<u>△10,918</u>
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	<u>3,309</u>	<u>3,172</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△475	△318
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	<u>△7,508</u>	<u>△8,063</u>
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	<u>△7,508</u>	<u>△8,063</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	<u>1,078</u>	<u>1,199</u>
(1) 勤務費用 (百万円)	513	613
(2) 利息費用 (百万円)	417	410
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	<u>△233</u>	<u>△250</u>
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	<u>527</u>	<u>568</u>
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△143

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は永年勤続した従業員に対し功労金を支給する制度を設けております。

なお、当社は、平成24年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。

移行に伴う影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△18,067	△19,470
(2) 年金資産 (百万円)	<u>5,580</u>	<u>5,876</u>
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	<u>△12,487</u>	<u>△13,594</u>
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,926	4,161
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△475	△318
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	<u>△9,035</u>	<u>△9,751</u>
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	<u>△9,035</u>	<u>△9,751</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,249	1,359
(1) 勤務費用 (百万円)	513	613
(2) 利息費用 (百万円)	417	410
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	<u>△167</u>	<u>△186</u>
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	<u>633</u>	<u>664</u>
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△143

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,033百万円	2,885百万円
賞与引当金	270	373
繰越欠損金	138	765
製品保証引当金	127	64
減損損失	116	118
未払事業税	53	109
未実現棚卸資産売却益	83	123
未実現固定資産売却益	161	287
その他	54	107
繰延税金資産小計	4,036	4,832
評価性引当額	—	△221
繰延税金資産合計	4,036	4,610
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△18	△15
その他有価証券評価差額金	△963	△916
その他	△21	△81
繰延税金負債合計	△1,001	△1,012
繰延税金資産(負債)の純額	3,035	3,599

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	424百万円	953百万円
固定資産—繰延税金資産	2,612	2,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	40.43%
税務上の繰越欠損金の利用	△4.48	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	8.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.43	△6.82
連結上消去した受取配当金	3.19	—
過年度法人税等	—	28.45
評価性引当額の増減	—	△14.00
連結修正による影響	—	2.08
海外子会社税率差異	—	△3.79
その他	△2.69	△0.42
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.02	64.55

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は268百万円減少し、法人税等調整額が400百万円、その他有価証券評価差額金が131百万円、それぞれ増加しております。

（訂正後）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,651百万円	3,483百万円
賞与引当金	270	373
繰越欠損金	138	765
製品保証引当金	127	64
減損損失	116	118
未払事業税	53	109
未実現棚卸資産売却益	83	123
未実現固定資産売却益	161	287
その他	54	107
繰延税金資産小計	4,654	5,429
評価性引当額	—	△221
繰延税金資産合計	4,654	5,208
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△18	△15
その他有価証券評価差額金	△963	△916
その他	△21	△81
繰延税金負債合計	△1,001	△1,012
繰延税金資産（負債）の純額	3,653	4,196

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	424百万円	953百万円
固定資産－繰延税金資産	3,229	3,243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	40.43%
税務上の繰越欠損金の利用	△4.48	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	8.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.43	△6.82
連結上消去した受取配当金	3.19	—
過年度法人税等	—	28.45
評価性引当額の増減	—	△14.00
連結修正による影響	—	2.08
海外子会社税率差異	—	△3.79
その他	△2.94	1.41
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	13.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.77	69.70

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は354百万円減少し、法人税等調整額が485百万円、その他有価証券評価差額金が131百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,792	18,446	3,015	5,110	9,406	79,768	—	79,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,353	110	—	347	1	13,811	△13,811	—
計	57,145	18,556	3,015	5,457	9,406	93,578	△13,811	79,768
セグメント利益又は損失 (△)	3,720	1,206	△41	535	1,311	6,730	△110	6,620
セグメント資産	44,763	10,172	2,225	5,288	5,854	68,302	△430	67,872
その他の項目								
減価償却費	2,919	690	137	221	350	4,318	—	4,318
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	287
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,300	2,473	229	520	487	7,009	—	7,009

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13,811百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円には、のれんの償却額△50百万円及び棚卸資産の調整額△50百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△430百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,962	16,845	3,447	5,320	8,527	76,100	—	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,473	207	—	1,064	6	15,750	△15,750	—
計	56,435	17,052	3,447	6,384	8,533	91,850	△15,750	76,100
セグメント利益又は損失 (△)	2,731	198	△51	271	520	3,668	△231	3,437
セグメント資産	48,984	12,212	2,660	6,462	5,987	76,306	△6,134	70,171
その他の項目								
減価償却費	2,723	703	107	258	345	4,136	—	4,136
減損損失	47	—	—	—	—	47	—	47
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,006	1,910	94	928	603	5,541	—	5,541

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△15,750百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、棚卸資産の調整額△106百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△6,134百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,792	18,446	3,015	5,110	9,406	79,768	—	79,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,353	110	—	347	1	13,811	△13,811	—
計	57,145	18,556	3,015	5,457	9,406	93,578	△13,811	79,768
セグメント利益又は損失 (△)	<u>3,549</u>	1,206	△41	535	1,311	<u>6,559</u>	△110	<u>6,449</u>
セグメント資産	<u>45,380</u>	10,172	2,225	5,288	5,854	<u>68,919</u>	△430	<u>68,489</u>
その他の項目								
減価償却費	2,919	690	137	221	350	4,318	—	4,318
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	287
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,300	2,473	229	520	487	7,009	—	7,009

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13,811百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円には、のれんの償却額△50百万円及び棚卸資産の調整額△50百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△430百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,962	16,845	3,447	5,320	8,527	76,100	—	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,473	207	—	1,064	6	15,750	△15,750	—
計	56,435	17,052	3,447	6,384	8,533	91,850	△15,750	76,100
セグメント利益又は損失 (△)	2,571	198	△51	271	520	3,508	△231	3,277
セグメント資産	49,581	12,212	2,660	6,462	5,987	76,903	△6,134	70,768
その他の項目								
減価償却費	2,723	703	107	258	345	4,136	—	4,136
減損損失	47	—	—	—	—	47	—	47
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,006	1,910	94	928	603	5,541	—	5,541

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△15,750百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、棚卸資産の調整額△106百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△6,134百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	953 72	952 46
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	88 81	28 41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,189	1,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,189	1,037
期中平均株式数 (千株)	35,914	36,496

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	928 92	922 49
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	85 97	23 45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,087	856
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,087	856
期中平均株式数 (千株)	35,914	36,496

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,786	35,226	54,414	76,100
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	824	806	1,910	2,572
四半期(当期)純利益金額(百万円)	507	388	636	1,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.83	10.61	17.40	28.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	13.83	△3.26	6.80	11.02

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,786	35,226	54,414	76,100
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	784	726	1,790	2,411
四半期(当期)純利益金額(百万円)	483	341	481	856
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.18	9.30	13.16	23.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	13.18	△3.91	3.85	10.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,960	8,389
受取手形	302	※5 274
売掛金	※2 10,717	※2 15,335
商品及び製品	1,605	1,945
仕掛品	1,596	1,616
原材料及び貯蔵品	402	565
前渡金	※2 62	※2 328
前払費用	30	24
繰延税金資産	314	414
未収入金	※2 457	※2 748
その他	19	222
貸倒引当金	—	△286
流動資産合計	23,463	29,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,626	※1 7,691
減価償却累計額	△5,258	△5,455
建物（純額）	※1 2,368	※1 2,236
構築物	593	618
減価償却累計額	△510	△524
構築物（純額）	83	94
機械及び装置	25,881	26,305
減価償却累計額	△19,933	△20,820
減損損失累計額	△287	△287
機械及び装置（純額）	5,662	5,198
車両運搬具	151	154
減価償却累計額	△134	△139
車両運搬具（純額）	17	14
工具、器具及び備品	4,962	5,307
減価償却累計額	△4,553	△4,877
減損損失累計額	—	△47
工具、器具及び備品（純額）	409	383
土地	※1 2,100	※1 2,100
リース資産	105	114
減価償却累計額	△54	△82
リース資産（純額）	51	33
建設仮勘定	289	287
有形固定資産合計	10,978	10,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	—	64
リース資産	113	115
その他	1	1
無形固定資産合計	114	180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,866	5,089
関係会社株式	<u>13,356</u>	<u>13,379</u>
出資金	94	127
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,331	710
繰延税金資産	<u>2,294</u>	<u>2,112</u>
差入保証金	19	61
退職給与引当特定資産	※3 296	※3 276
投資その他の資産合計	<u>22,257</u>	<u>21,754</u>
固定資産合計	<u>33,349</u>	<u>32,279</u>
資産合計	<u>56,812</u>	<u>61,853</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,023	※5 1,420
買掛金	※2 7,648	※2 10,297
短期借入金	1,200	1,200
リース債務	62	62
未払金	653	847
未払法人税等	515	1,818
未払消費税等	170	66
未払費用	321	376
預り金	55	66
賞与引当金	611	717
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
設備関係支払手形	92	70
その他	25	59
流動負債合計	12,708	17,204
固定負債		
リース債務	102	86
退職給付引当金	<u>7,416</u>	<u>7,805</u>
役員退職慰労引当金	193	187
固定負債合計	<u>7,711</u>	<u>8,077</u>
負債合計	<u>20,420</u>	<u>25,282</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	<u>2,998</u>	<u>2,998</u>
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	28
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	<u>2,649</u>	<u>2,794</u>
利益剰余金合計	<u>28,787</u>	<u>28,933</u>
自己株式	<u>△276</u>	<u>△476</u>
株主資本合計	<u>34,989</u>	<u>34,936</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益	△15	△37
評価・換算差額等合計	<u>1,404</u>	<u>1,636</u>
純資産合計	<u>36,392</u>	<u>36,571</u>
負債純資産合計	<u>56,812</u>	<u>61,853</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,960	8,389
受取手形	302	※5 274
売掛金	※2 10,717	※2 15,335
商品及び製品	1,605	1,945
仕掛品	1,596	1,616
原材料及び貯蔵品	402	565
前渡金	※2 62	※2 328
前払費用	30	24
繰延税金資産	314	414
未収入金	※2 457	※2 748
その他	19	222
貸倒引当金	—	△286
流動資産合計	23,463	29,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,626	※1 7,691
減価償却累計額	△5,258	△5,455
建物（純額）	※1 2,368	※1 2,236
構築物	593	618
減価償却累計額	△510	△524
構築物（純額）	83	94
機械及び装置	25,881	26,305
減価償却累計額	△19,933	△20,820
減損損失累計額	△287	△287
機械及び装置（純額）	5,662	5,198
車両運搬具	151	154
減価償却累計額	△134	△139
車両運搬具（純額）	17	14
工具、器具及び備品	4,962	5,307
減価償却累計額	△4,553	△4,877
減損損失累計額	—	△47
工具、器具及び備品（純額）	409	383
土地	※1 2,100	※1 2,100
リース資産	105	114
減価償却累計額	△54	△82
リース資産（純額）	51	33
建設仮勘定	289	287
有形固定資産合計	10,978	10,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	—	64
リース資産	113	115
その他	1	1
無形固定資産合計	114	180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,866	5,089
関係会社株式	<u>10,099</u>	<u>10,099</u>
出資金	94	127
関係会社出資金	<u>3,257</u>	<u>3,280</u>
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,331	710
繰延税金資産	<u>2,912</u>	<u>2,709</u>
差入保証金	19	61
退職給与引当特定資産	※3 296	※3 276
投資その他の資産合計	<u>22,874</u>	<u>22,351</u>
固定資産合計	<u>33,966</u>	<u>32,876</u>
資産合計	<u>57,429</u>	<u>62,450</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,023	※5 1,420
買掛金	※2 7,648	※2 10,297
短期借入金	1,200	1,200
リース債務	62	62
未払金	653	847
未払法人税等	515	1,818
未払消費税等	170	66
未払費用	321	376
預り金	55	66
賞与引当金	611	717
役員賞与引当金	18	38
製品保証引当金	315	169
設備関係支払手形	92	70
その他	25	59
流動負債合計	12,708	17,204
固定負債		
リース債務	102	86
退職給付引当金	<u>8,944</u>	<u>9,492</u>
役員退職慰労引当金	193	187
固定負債合計	<u>9,239</u>	<u>9,765</u>
負債合計	<u>21,947</u>	<u>26,969</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,998	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	28
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	1,739	1,703
利益剰余金合計	27,877	27,843
自己株式	△276	△476
株主資本合計	34,079	33,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益	△15	△37
評価・換算差額等合計	1,404	1,636
純資産合計	35,483	35,481
負債純資産合計	57,429	62,450

②【損益計算書等】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		59,729		56,186
売上原価				
製品期首たな卸高		1,427		1,605
当期製品製造原価		51,015		47,817
合計		52,442		49,422
製品期末たな卸高		1,605		1,945
製品売上原価		50,837		47,477
売上総利益		8,891		8,709
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費合計		※2, ※3 5,515		※2, ※3 6,041
営業利益		3,376		2,668
営業外収益				
受取利息		※1 41		※1 26
受取配当金		※1 506		※1 488
為替差益		—		17
受取地代家賃		3		2
雑収入		7		7
営業外収益合計		557		540
営業外費用				
支払利息		12		7
為替差損		222		—
雑損失		13		1
営業外費用合計		247		8
経常利益		3,686		3,200
特別利益				
投資有価証券売却益		—		84
子会社清算益		—		63
特別利益合計		—		147
特別損失				
固定資産除却損		※4 227		※4 48
投資有価証券評価損		74		—
減損損失		※5 287		※5 47
子会社清算損		171		—
子会社株式評価損		—		172
特別損失合計		759		267
税引前当期純利益		2,927		3,081
法人税、住民税及び事業税		1,217		1,366
過年度法人税等		—		732
法人税等調整額		△129		144
法人税等合計		1,088		2,242
当期純利益		1,839		839

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	59,729	56,186
売上原価		
製品期首たな卸高	1,427	1,605
当期製品製造原価	<u>51,159</u>	<u>47,953</u>
合計	<u>52,586</u>	<u>49,558</u>
製品期末たな卸高	1,605	1,945
製品売上原価	<u>50,981</u>	<u>47,613</u>
売上総利益	<u>8,747</u>	<u>8,573</u>
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 <u>5,543</u>	※2, ※3 <u>6,065</u>
営業利益	<u>3,205</u>	<u>2,508</u>
営業外収益		
受取利息	※1 41	※1 26
受取配当金	※1 506	※1 488
為替差益	—	17
受取地代家賃	3	2
雑収入	7	7
営業外収益合計	<u>557</u>	<u>540</u>
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	222	—
雑損失	13	1
営業外費用合計	<u>247</u>	<u>8</u>
経常利益	<u>3,515</u>	<u>3,040</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	84
子会社清算益	—	63
特別利益合計	<u>—</u>	<u>147</u>
特別損失		
固定資産除却損	※4 227	※4 48
投資有価証券評価損	74	—
減損損失	※5 287	※5 47
子会社清算損	171	—
子会社出資金評価損	—	172
特別損失合計	<u>759</u>	<u>267</u>
税引前当期純利益	<u>2,756</u>	<u>2,920</u>
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,366
過年度法人税等	—	732
法人税等調整額	<u>△198</u>	<u>165</u>
法人税等合計	<u>1,018</u>	<u>2,262</u>
当期純利益	<u>1,737</u>	<u>658</u>

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		26,496	51.2	23,955	49.7
II 当期労務費		8,133	15.7	8,560	17.7
III 当期経費		17,078	33.0	15,711	32.6
(内、減価償却費)		(2,450)		(2,187)	
(内、外注加工費)		(11,250)		(10,828)	
当期製造総費用		51,706	100.0	48,226	100.0
他勘定振替高	※1	427		389	
期首仕掛品棚卸高		1,332		1,596	
合計		52,611		49,433	
期末仕掛品棚卸高		1,596		1,616	
当期製品製造原価		51,015		47,817	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		26,496	51.1	23,955	49.5
II 当期労務費		8,277	16.0	8,696	18.0
III 当期経費		17,078	32.9	15,711	32.5
(内、減価償却費)		(2,450)		(2,187)	
(内、外注加工費)		(11,250)		(10,828)	
当期製造総費用		51,850	100.0	48,362	100.0
他勘定振替高	※1	427		389	
期首仕掛品棚卸高		1,332		1,596	
合計		52,755		49,569	
期末仕掛品棚卸高		1,596		1,616	
当期製品製造原価		51,159		47,953	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,481		3,481
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,481		3,481
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		2,969		2,969
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,969		2,969
その他資本剰余金				
当期首残高		62		28
当期変動額				
自己株式の処分		△34		—
当期変動額合計		△34		—
当期末残高		28		28
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		760		760
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		760		760
その他利益剰余金				
品質保証積立金				
当期首残高		100		100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100		100
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		26		26
当期変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—		2
当期変動額合計		—		2
当期末残高		26		28
別途積立金				
当期首残高		25,251		25,251
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		25,251		25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,474	2,649
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
当期純利益	1,839	839
当期変動額合計	1,175	145
当期末残高	2,649	2,794
自己株式		
当期首残高	△1,302	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	1,026	—
当期変動額合計	1,026	△200
当期末残高	△276	△476
株主資本合計		
当期首残高	32,822	34,989
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	1,839	839
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
当期変動額合計	2,167	△53
当期末残高	34,989	34,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,500	1,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△97	232
当期末残高	1,404	1,636
純資産合計		
当期首残高	34,322	36,392
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	1,839	839
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232
当期変動額合計	2,070	179
当期末残高	36,392	36,571

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,481		3,481
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,481		3,481
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		2,969		2,969
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,969		2,969
その他資本剰余金				
当期首残高		62		28
当期変動額				
自己株式の処分		△34		—
当期変動額合計		△34		—
当期末残高		28		28
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		760		760
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		760		760
その他利益剰余金				
品質保証積立金				
当期首残高		100		100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100		100
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		26		26
当期変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—		2
当期変動額合計		—		2
当期末残高		26		28
別途積立金				
当期首残高		25,251		25,251
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		25,251		25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	666	1,739
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
当期純利益	1,737	658
当期変動額合計	1,073	△36
当期末残高	1,739	1,703
自己株式		
当期首残高	△1,302	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	1,026	—
当期変動額合計	1,026	△200
当期末残高	△276	△476
株主資本合計		
当期首残高	32,014	34,079
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	1,737	658
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
当期変動額合計	2,065	△234
当期末残高	34,079	33,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,520	1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	254
当期変動額合計	△102	254
当期末残高	1,418	1,673
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△22
当期変動額合計	5	△22
当期末残高	△15	△37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,500	1,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	△97	232
当期末残高	1,404	1,636
純資産合計		
当期首残高	33,515	35,483
当期変動額		
剰余金の配当	△664	△694
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期純利益	1,737	658
自己株式の取得	△0	△200
自己株式の処分	992	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	232
当期変動額合計	1,968	△2
当期末残高	35,483	35,481

【注記事項】

【重要な会計方針】

(訂正前)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(訂正後)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(損益計算書関係)

(訂正前)

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	1,413百万円	1,454百万円
従業員給与	712	757
従業員賞与	220	280
賞与引当金繰入額	90	117
退職給付費用	131	287
減価償却費	189	210
技術研究費	1,259	1,245
貸倒引当金繰入額	—	286

(訂正後)

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	1,413百万円	1,454百万円
従業員給与	712	757
従業員賞与	220	280
賞与引当金繰入額	90	117
退職給付費用	158	311
減価償却費	189	210
技術研究費	1,259	1,245
貸倒引当金繰入額	—	286

(有価証券関係)

(訂正前)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,281百万円、関連会社株式97百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,258百万円、関連会社株式97百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(訂正後)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,062百万円、関連会社株式37百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,062百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	247百万円	271百万円
退職給付引当金	2,998	2,809
未払事業税	49	106
製品保証引当金	127	64
減損損失	116	118
貸倒引当金	—	101
役員退職引当金	—	67
子会社株式評価損	—	61
有形固定資産	—	160
その他	50	83
繰延税金資産小計	3,587	3,840
評価性引当額	—	△383
繰延税金資産合計	3,587	3,457
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△963	△916
固定資産圧縮積立金	△18	△15
繰延税金負債合計	△980	△931
繰延税金資産の純額	2,608	2,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	6.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.23	△5.69
住民税均等割	0.71	0.68
過年度法人税等	—	23.75
評価性引当	—	△2.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.55
その他	2.04	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.16	72.77

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は263百万円減少し、法人税等調整額が395百万円、その他有価証券評価差額金が131百万円、それぞれ増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	247百万円	271百万円
退職給付引当金	3,616	3,406
未払事業税	49	106
製品保証引当金	127	64
減損損失	116	118
貸倒引当金	—	101
役員退職引当金	—	67
子会社株式評価損	—	61
有形固定資産	—	160
その他	50	83
繰延税金資産小計	4,205	4,437
評価性引当額	—	△383
繰延税金資産合計	4,205	4,054
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△963	△916
固定資産圧縮積立金	△18	△15
繰延税金負債合計	△980	△931
繰延税金資産の純額	3,226	3,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	6.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.23	△5.69
住民税均等割	0.71	0.68
過年度法人税等	—	23.75
評価性引当	—	△2.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	11.32
その他	1.82	2.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.94	77.46

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は349百万円減少し、法人税等調整額が480百万円、その他有価証券評価差額金が131百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	992 13	1,004 81
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	51 22	22 99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,839	839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,839	839
期中平均株式数 (千株)	35,914	36,496

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	967 33	974 85
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	48 38	18 03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,737	658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,737	658
期中平均株式数 (千株)	35,914	36,496

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. D E C. V.	3,304
三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司	1,738
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業 (株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	2,509
計	13,379

④ 固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△18,807
(2) 年金資産	8,183
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△10,624
(4) 未認識数理計算上の差異	3,148
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△329
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	7,805

(訂正後)

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	3,304
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業 (株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	968
計	10,099

2 関係会社出資金

相手先	金額 (百万円)
三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司	1,738
サンオー ドゥ ブラジル	491
広州三櫻制管有限公司	376
その他	674
計	3,280

④ 固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△18,807
(2) 年金資産	5,507
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△13,300
(4) 未認識数理計算上の差異	4,137
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△329
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	9,492

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月26日に監査報告書を提出した。また、会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の訂正前の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月26日に監査報告書を提出した。また、会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の訂正前の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。